



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 オルガノ株式会社

コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 裕行

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経営管理部長 (氏名) 秋元 英良

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5635-5111

平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	68,741	10.7	2,398	187.9	2,465	110.6	1,085	63.5
26年3月期	62,096	△6.9	833	△76.2	1,170	△70.1	664	△74.1

(注) 包括利益 27年3月期 1,595百万円 (64.4%) 26年3月期 970百万円 (△66.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	18.85	—	2.4	3.1	3.5
26年3月期	11.53	—	1.5	1.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 12百万円 26年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	83,609	45,308	54.2	786.72
26年3月期	76,852	44,252	57.6	768.24

(参考) 自己資本 27年3月期 45,308百万円 26年3月期 44,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△2,548	△1,053	1,998	8,939
26年3月期	7,619	△1,347	△5,330	10,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	460	69.4	1.0
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	460	42.4	1.0
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		27.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	4.8	△300	—	△350	—	△230	—	△3.99
通期	77,000	12.0	2,700	12.6	2,600	5.5	1,680	54.7	29.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 3社 (社名) オルガノ東京株式会社、オルガノ中部株式会社、オルガノ関西株式会社

(注)詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	57,949,627 株	26年3月期	57,949,627 株
② 期末自己株式数	27年3月期	358,193 株	26年3月期	347,559 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	57,596,866 株	26年3月期	57,606,817 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,497	48.2	621	—	1,088	56.0	4,041	253.1
26年3月期	34,747	△16.4	△1,327	—	697	△71.7	1,144	△43.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	70.18	—
26年3月期	19.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	73,031		40,609		55.6	705.14		
26年3月期	61,253		37,068		60.5	643.53		

(参考) 自己資本 27年3月期 40,609百万円 26年3月期 37,068百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、平成26年4月1日付で行いました当社の完全子会社7社の吸収合併を中心としたグループ再編に加え、電子産業分野及び一般産業分野の新設やメンテナンス、改造の各種工事の伸長などにより増加しました。

さらに当期純利益につきましては、上述の吸収合併に伴い特別利益に計上した「抱合せ株式消滅差益」の影響により、増加しました。

これらの結果、前事業年度実績値との間に差異が生じました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費低迷の長期化、中国などアジア地域の新興国や欧州での経済成長減速などへの懸念はみられたものの、大幅な金融緩和政策、雇用・所得環境の改善効果もあり、全体として緩やかな景気回復に向かいました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては、消費税率引上げの影響などにより低水準だった企業の生産活動は持ち直しの動きがみられ、設備投資も電子産業分野など特定の業種や顧客に止まらず、産業全般において増加しつつありますが、未だ本格的な回復までには至っておりません。

当社グループの主たる海外市場であるアジア地域においては、台湾、中国、シンガポールなどの電子産業分野で活発に設備投資がなされていますが、一方では、価格競争が一段と激しさを増しており、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、「水処理事業分野における顧客のあらゆるニーズに対して、ワンストップソリューション(One Stop Solutions)が提供できる企業グループの実現」を目指し、事業ポートフォリオの転換をさらに加速させ、機動的な開発・製造・営業体制の構築を目指すとともに、一層のコストダウン、工事力の強化により、収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度は受注高77,873百万円(前連結会計年度比18.9%増)、売上高68,741百万円(同10.7%増)となりました。また利益面につきましては、営業利益2,398百万円(同187.9%増)、経常利益2,465百万円(同110.6%増)、当期純利益1,085百万円(同63.5%増)となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、国内において産業全般で受注高が増加し、電子産業分野及び一般産業分野の新設やメンテナンス、改造の各種工事の伸長などにより売上高が増加しました。一方、海外では各国で受注高が増加したものの、台湾の電子産業分野の設備投資の延期や減少などにより売上高が減少しました。この結果、受注高は57,645百万円(前連結会計年度比25.8%増)、売上高は48,841百万円(同16.0%増)となりました。利益面につきましては、主に電子産業分野の売上高の増加、販売費及び一般管理費の削減を進めた結果、営業利益1,063百万円(前連結会計年度は営業損失691百万円)となりました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、顧客工場の操業度の低下、標準型水処理装置の販売低調などにより、受注高及び売上高はほぼ前連結会計年度並みとなりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減を進めましたが、採算性の低下により減少しました。この結果、受注高20,227百万円(前連結会計年度比2.7%増)、売上高19,900百万円(同0.4%減)、営業利益1,335百万円(同12.4%減)となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては金融緩和政策、雇用・所得環境の改善効果などもあり、企業の生産活動の持ち直し傾向が続くことが期待され、設備投資も産業全般で増加することが見込まれます。海外においては主たる海外市場であるアジア地域においても、経済成長率は維持することが見込まれます。しかしながら水処理ビジネスへの他業種からの相次ぐ参入、国内外ともに価格競争の激化などは継続しており、引き続き厳しい状況が続くことが予測されます。

このような厳しい市場環境のなか、当社グループは平成27年度を初年度とする新たな3ヵ年の中期経営計画を策定し、事業ポートフォリオの転換を加速、安定的に収益を確保できる体制を整備し、受注及び売上の拡大に取り組むとともに、一層のコストダウン、工事力の強化により、収益の改善に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、受注高75,000百万円（前連結会計年度比3.7%減）、売上高77,000百万円（同12.0%増）、営業利益2,700百万円（同12.6%増）、経常利益2,600百万円（同5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,680百万円（同54.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,610百万円増加し、59,293百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金6,909百万円、仕掛品を中心としたたな卸資産1,872百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ852百万円減少し、24,316百万円となりました。これは主に、繰延税金資産592百万円、有形固定資産514百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,488百万円増加し、28,230百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金3,152百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,213百万円増加し、10,070百万円となりました。これは主に、長期借入金1,849百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,055百万円増加し、45,308百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金551百万円の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,322百万円（12.9%）減少し、当連結会計年度末には8,939百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって支出された資金は、2,548百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加2,918百万円による資金の増加に対し、売上債権の増加7,192百万円及びたな卸資産の増加1,856百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前連結会計年度は7,619百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は、1,053百万円となりました。これは主に、貸付けによる支出780百万円によるものであります。（前連結会計年度は1,347百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、1,998百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,500百万円による資金の減少に対し、長期借入れによる収入4,000百万円による資金の増加があったことによるものであります。（前連結会計年度は5,330百万円の支出）

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	51.8%	50.4%	52.5%	57.6%	54.2%
時価ベースの自己資本比率	44.0%	38.0%	35.0%	36.0%	37.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	—	—	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.4	—	—	71.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4 平成24年3月期、平成25年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化並びに業績向上に努めてまいります。

この方針に従いまして、当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり4円といたします。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株当たり8円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間8円（うち中間配当4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 経営成績の変動

水処理エンジニアリング事業につきましては、本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬・石油化学・食品等の一般産業の民間設備投資及び浄水場、下水処理場等の公共投資の変動が業績に影響を与える可能性があります。

機能商品事業につきましては、民間設備投資及び公共投資動向に加え、工場等の設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、装置・薬品・食品添加剤の原材料である鋼材・素材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

② 為替変動

中国・台湾・東南アジア等を中心とする海外での販売及び調達、経営戦略上、重点的な課題であることから、為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社、関連会社2社及び東ソー株式会社（親会社）で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理エンジニアリング事業と機能商品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

水処理エンジニアリング事業

大型水処理設備の製造販売及び納入設備に係る維持管理業務をしております。

（主な関係会社）当社、オルガノプラントサービス株式会社、オルガノエコテクノ株式会社、オルガノアクティ株式会社、オルガノ（アジア）SDN. BHD.、オルガノ（蘇州）水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司、オルガノ（タイランド）CO., LTD. 及び環境テクノ株式会社

機能商品事業

標準型水処理装置、各種水処理薬品及び食品添加剤等の製造販売をしております。

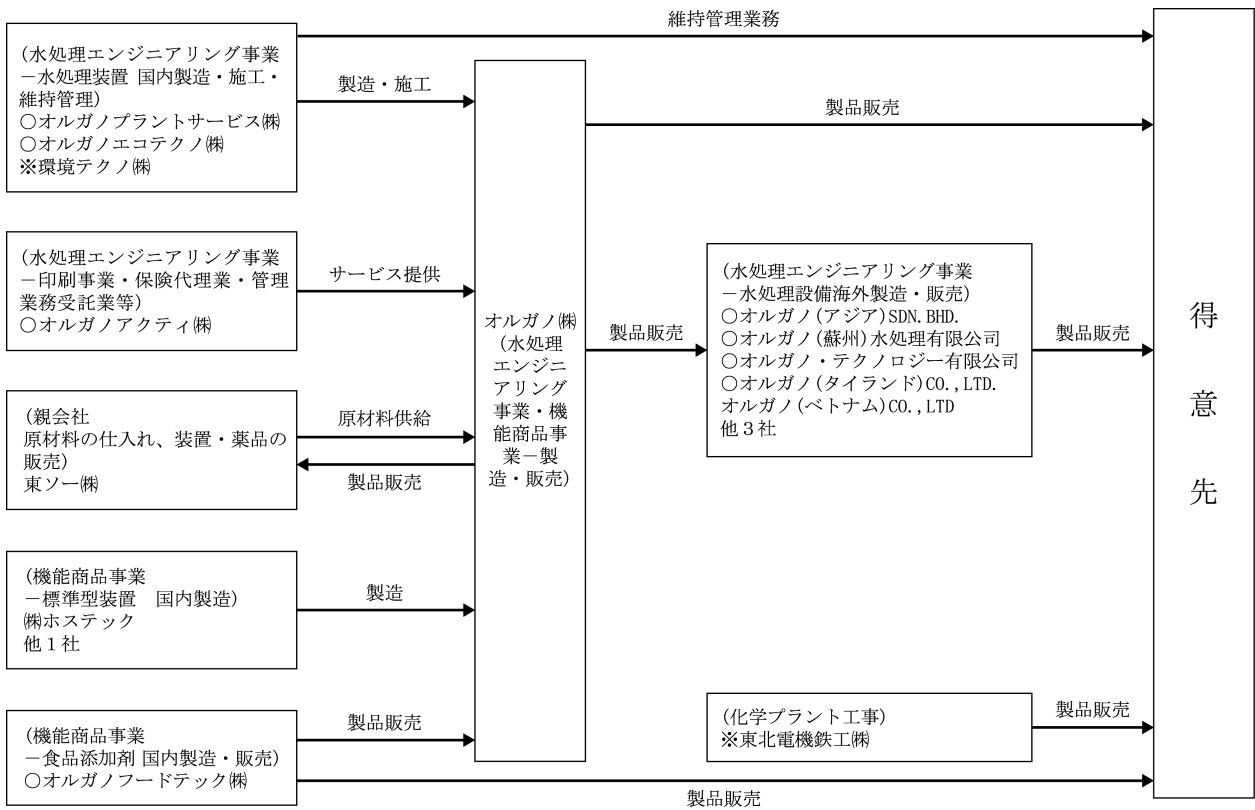
（主な関係会社）当社及びオルガノフードテック株式会社

親会社

当社は東ソー株式会社から水処理薬品の原材料の一部などの仕入れを行うとともに、同社に対し各種水処理装置及び関連薬品を販売するなどの取引を行っております。

この他に、化学プラント工事等を行っている東北電機鉄工株式会社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は、連結子会社

※印は、持分法適用関連会社

無印は、親会社または非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「Ecologically Clean」を企業コンセプトに「かけがえない地球環境の未来を見つめ“心”と“技”で水の価値を創造する」ことを企業理念として掲げ、産業と人と自然の調和に貢献する企業を目指しております。

当社グループの経営理念は、以下のとおりであります。

- ・地球を大切にする経営
- ・お客様を大切にする経営
- ・人を大切にする経営
- ・技術を大切にする経営
- ・株主を大切にする経営

(2) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を推進してまいりました。しかしながら、各種産業における国内生産拠点の統廃合や海外移転などの市場環境の変化、経営資源の集中と効率化並びに市場での競争力強化を目的に当社の完全子会社7社の吸収合併を中心としたグループ再編を実施したことを踏まえて、同計画で掲げた目標数値を見直すこととしてまいりました。

現在の市場環境としては、企業の生産活動に持ち直しの動きがみられる一方で、設備投資は未だ本格的な回復までには至っておりません。また、当社グループの事業ポートフォリオの転換は道半ばであり、収益性も低いことを踏まえ、当社グループが中長期で成長するためには、事業ポートフォリオの転換加速による収益確保など、新たな事業指針が必要と判断し、新たな3カ年の中期経営計画「Process'17」を策定し、平成27年度よりスタートすることといたしました。

本計画では、基本的なコンセプトとして、これまで進めてきた「ワンストップソリューション(One Stop Solutions)」をベースとして、選択と集中により、排水、薬品、海外の3つの事業へ注力し、事業ポートフォリオの転換を加速するとともに、ソリューションビジネスの拡大を図り、安定した収益基盤を構築することを目指してまいります。

これらの取り組みを通じて、平成29年度連結目標値として売上高820億円、営業利益41億円の達成を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）につきましては、今後も国内外の諸情勢等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,268	8,939
受取手形及び売掛金	24,162	31,071
リース投資資産	9,312	8,605
商品及び製品	3,553	4,090
仕掛品	1,616	2,710
原材料及び貯蔵品	993	1,235
繰延税金資産	611	838
その他	1,273	1,983
貸倒引当金	△108	△181
流動資産合計	51,683	59,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,571	17,659
減価償却累計額	△10,692	△11,174
建物及び構築物（純額）	6,878	6,485
機械装置及び運搬具	5,029	5,056
減価償却累計額	△4,281	△4,397
機械装置及び運搬具（純額）	747	659
土地	12,500	12,503
建設仮勘定	25	7
その他	4,276	4,470
減価償却累計額	△3,627	△3,839
その他（純額）	649	631
有形固定資産合計	20,802	20,288
無形固定資産	370	463
投資その他の資産		
投資有価証券	1,339	1,434
繰延税金資産	2,352	1,759
退職給付に係る資産	-	14
その他	432	463
貸倒引当金	△128	△107
投資その他の資産合計	3,996	3,564
固定資産合計	25,169	24,316
資産合計	76,852	83,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,031	15,184
短期借入金	7,677	8,314
未払法人税等	439	442
前受金	1,553	1,102
繰延税金負債	8	7
賞与引当金	844	857
製品保証引当金	145	157
工事損失引当金	171	243
その他	1,870	1,920
流動負債合計	24,742	28,230
固定負債		
長期借入金	2,552	4,402
繰延税金負債	6	16
退職給付に係る負債	5,171	5,585
その他	127	66
固定負債合計	7,857	10,070
負債合計	32,599	38,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	29,325	29,876
自己株式	△328	△333
株主資本合計	44,730	45,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	284
繰延ヘッジ損益	4	△1
為替換算調整勘定	54	294
退職給付に係る調整累計額	△745	△545
その他の包括利益累計額合計	△478	31
純資産合計	44,252	45,308
負債純資産合計	76,852	83,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	62,096	68,741
売上原価	47,542	53,197
売上総利益	14,553	15,544
販売費及び一般管理費	13,720	13,145
営業利益	833	2,398
営業外収益		
受取利息	53	20
受取配当金	19	20
固定資産賃貸料	28	23
為替差益	294	54
持分法による投資利益	-	12
その他	65	46
営業外収益合計	460	178
営業外費用		
支払利息	99	75
持分法による投資損失	3	-
その他	21	36
営業外費用合計	123	112
経常利益	1,170	2,465
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産廃棄損	5	12
退職給付費用	-	482
その他	0	6
特別損失合計	5	501
税金等調整前当期純利益	1,166	1,966
法人税、住民税及び事業税	758	620
法人税等調整額	△256	259
法人税等合計	502	880
少数株主損益調整前当期純利益	664	1,085
当期純利益	664	1,085

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	664	1,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	74
繰延ヘッジ損益	4	△6
為替換算調整勘定	280	240
退職給付に係る調整額	-	199
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	306	509
包括利益	970	1,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	970	1,595
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	29,397	△325	44,805
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,225	7,508	29,397	△325	44,805
当期変動額					
剰余金の配当			△576		△576
当期純利益			664		664
連結子会社の増加に 伴う利益剰余金減少高			△159		△159
合併による増加					—
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	1	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△72	△3	△75
当期末残高	8,225	7,508	29,325	△328	44,730

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	186	△0	△225	—	△39	441	45,207
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	186	△0	△225	—	△39	441	45,207
当期変動額							
剰余金の配当							△576
当期純利益							664
連結子会社の増加に 伴う利益剰余金減少高							△159
合併による増加							—
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21	4	280	△745	△438	△441	△879
当期変動額合計	21	4	280	△745	△438	△441	△955
当期末残高	207	4	54	△745	△478	—	44,252

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	29,325	△328	44,730
会計方針の変更による 累積的影響額			△97		△97
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,225	7,508	29,228	△328	44,633
当期変動額					
剰余金の配当			△460		△460
当期純利益			1,085		1,085
連結子会社の増加に 伴う利益剰余金減少高					—
合併による増加			23		23
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	648	△5	643
当期末残高	8,225	7,508	29,876	△333	45,276

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	207	4	54	△745	△478	—	44,252
会計方針の変更による 累積的影響額							△97
会計方針の変更を反映し た当期首残高	207	4	54	△745	△478	—	44,155
当期変動額							
剰余金の配当							△460
当期純利益							1,085
連結子会社の増加に 伴う利益剰余金減少高							—
合併による増加							23
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76	△6	240	199	509	—	509
当期変動額合計	76	△6	240	199	509	—	1,153
当期末残高	284	△1	294	△545	31	—	45,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,166	1,966
減価償却費	1,065	999
引当金の増減額 (△は減少)	△312	136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45	618
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△14
受取利息及び受取配当金	△72	△41
支払利息	99	75
為替差損益 (△は益)	△162	14
持分法による投資損益 (△は益)	3	△12
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産廃棄損	5	12
売上債権の増減額 (△は増加)	7,944	△7,192
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,370	706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,383	△1,856
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,716	2,918
その他	△410	△301
小計	8,666	△1,974
利息及び配当金の受取額	72	40
利息の支払額	△106	△76
法人税等の支払額	△1,110	△694
法人税等の還付額	97	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,619	△2,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△452	△288
有形固定資産の売却による収入	6	2
無形固定資産の取得による支出	△84	△201
投資有価証券の取得による支出	△685	△11
貸付けによる支出	△252	△780
貸付金の回収による収入	120	218
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,347	△1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,046	△29
長期借入れによる収入	-	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,700	△1,500
配当金の支払額	△576	△460
その他	△7	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,330	1,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	409	236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,351	△1,367
現金及び現金同等物の期首残高	8,804	10,261
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	106	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	44
現金及び現金同等物の期末残高	10,261	8,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

主要な連結子会社の名称

オルガノプラントサービス株式会社

オルガノフードテック株式会社

オルガノ・テクノロジー有限公司

当連結会計年度において、連結子会社であったオルガノ北海道株式会社、オルガノ東北株式会社、オルガノ東京株式会社(※)、オルガノ中部株式会社(※)、オルガノ関西株式会社(※)及びオルガノ九州株式会社は、平成26年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(注) ※印は特定子会社。

(2) 主要な非連結子会社名

オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社の名称

東北電機鉄工株式会社

環境テクノ株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称

オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社6社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN. BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノ(タイランド)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ：時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・原材料 : 移動平均法

仕掛品 : 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3年～50年

機械装置及び運搬具

4年～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 製品保証引当金

内部規程に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

④ 工事損失引当金

未引渡工事の損失に備えるため、連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、平成26年4月1日付で完全子会社7社を吸収合併するグループ再編を行いました。合併後、人事諸制度の統一を順次進め、退職金制度については平成27年4月1日付で当社の制度に統合することになっており、当連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これに伴う影響額は、「退職給付費用」として特別損失に482百万円計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

イ 為替予約取引

ロ 金利スワップ取引

<ヘッジ対象>

イ 外貨建金銭債権債務等

ロ 借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めたデリバティブ取引管理細則に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が151百万円増加し、利益剰余金が97百万円減少しております。また、この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示していた△1,012百万円は、「法人税等の支払額」△1,110百万円、「法人税等の還付額」97百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用しており、各事業部等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「水処理エンジニアリング事業」及び「機能商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理エンジニアリング事業」は、主に大型水処理設備を製造販売し、納入設備に係る維持管理業務を展開しております。「機能商品事業」は、標準型水処理装置、各種水処理薬品及び食品添加剤等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,112	19,983	62,096	—	62,096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,112	19,983	62,096	—	62,096
セグメント利益又は損失(△)	△691	1,524	833	—	833
セグメント資産	52,124	19,980	72,104	4,747	76,852
その他の項目					
減価償却費	741	321	1,062	2	1,065
のれん償却額	16	0	17	—	17
持分法適用会社への 投資額	228	—	228	—	228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	324	117	442	—	442

(注) 1 セグメント資産の調整額4,747百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)等であり
ます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれて
おります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,841	19,900	68,741	—	68,741
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,841	19,900	68,741	—	68,741
セグメント利益	1,063	1,335	2,398	—	2,398
セグメント資産	58,632	19,957	78,590	5,019	83,609
その他の項目					
減価償却費	698	298	997	2	999
のれん償却額	17	0	18	—	18
持分法適用会社への 投資額	271	—	271	—	271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	345	190	536	—	536

(注) 1 セグメント資産の調整額5,019百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)等であり
ます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれて
おります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	アジア	その他	合計
48,005	8,352	5,381	357	62,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありますが、守秘義務を負っているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名は水処理エンジニアリング事業であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	アジア	その他	合計
56,351	6,999	5,217	173	68,741

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
当期償却額	16	0	17	—	17
当期末残高	62	0	63	—	63

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
当期償却額	17	0	18	—	18
当期末残高	50	14	64	—	64

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	768.24円	1株当たり純資産額	786.72円
1株当たり当期純利益金額	11.53円	1株当たり当期純利益金額	18.85円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.70円減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	664	1,085
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	664	1,085
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,606	57,596

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44,252	45,308
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,252	45,308
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	57,602	57,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	42,497	15.1
機能商品事業	7,903	8.9
合計	50,400	14.1

- (注) 1 上記の金額は販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 従前より当社グループの生産は、提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社及びオルガノ・テクノロジー有限公司でその大半を占めているため、上記の金額は3社の金額を表示しております。なお、提出会社の生産実績は平成26年4月1日で完全子会社7社を吸収合併したため、前年同期比については組替え後の数値に基づき算出しております。

2 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	57,645	25.8	47,738	23.8
機能商品事業	20,227	2.7	993	49.7
合計	77,873	18.9	48,732	24.3

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 有価証券報告書で開示する「受注実績」は「生産実績」に対応した受注生産に伴うものであり、上記の「受注高」及び「受注残高」の数字と異なります。

3 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	48,841	16.0
機能商品事業	19,900	△0.4
合計	68,741	10.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

本日、別途開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。